

A. 主な動き

1. 内政

8日、選挙法の改正

・議会は選挙法を改正、政党が議席を獲得するための議会選挙の足りりラインを5%から4%に、個人候補の足りりラインを3%から2%へ引き下げ、また選挙ブロックの結成を可能とし、足りりラインを6%に設定。

・在外投票に関する規則も改定され、在外公館に加え、政府が指定した場所で投票所を開設できる。

憲法改正問題

・12日、フィラト首相は、憲法78条の改正は議会解散前に実施する必要があると強調。

・14日、ヴォローニン前大統領は、一般投票による大統領選出には反対だが、実施された場合には立候補する旨発言。

世論調査

[IMAS - INC]

・次の日曜日に議会選挙が行われた場合(足りりラインは4%)

共産党:28%、自由民主党:16.5%、民主党:8.6%、自由党:4.9%

「我々のモルドバ」同盟:2.1%、キリスト教民主人民党:1%、欧州アクション運動:0.5%、「統一モルドバ」0.4%

・次の日曜日に大統領選挙が行われた場合

ルプ民主党党首:21%、ヴォローニン前大統領:17%、フィラト首相:14%、グレチャニ前首相:3%、ギンプ大統領代行:2%

・大統領選挙の方式

国民の一般投票による選出を支持:79%、議会による選出を支持:8%

・政治家信任率(括弧内は2009年10月の調査結果)

ルプ民主党党首:42%(47%)、フィラト首相:39%(35%)、ヴォローニン前大統領:36%(40%)、キルトアケ・キシノウ市長:28%、ギンプ大統領代行:23%、グレチャニ前首相:22%

・政治家不信任率

ロシュカ・キリスト教民主人民党党首:82%、ウレキャン「我々のモルドバ」同盟代表:77%、ブラギシュ社会民主党党首:77%、ディアコフ民主党名誉党首:76%、ツルカン「統一モルドバ」代表:71%、ウンティラ欧州アクション運動代表:67%。

・政党信任率

共産党:36%、自由民主党:34%、民主党:30%、自由党:28%

・モルドバのEU加盟に賛成:62%、反対:14%

・NATO加盟に反対:36%、賛成:19%、分からない:28%

・調査は2010年4月15日から5月3日にかけて、1054名の成人を対象に実施。標準誤差は3%以内。

その他

・11日、ルプ民主党党首は、2003年のコザク・メモランダム署名拒否は対口関係及びモルドバ経済に多大な影響を及ぼしたと述べ、モルドバの連邦化がすすむとしても、メモランダム署名へ向け交渉を行うべきだったと主張。

2. 沿ドニエストル

記者の拘束

・12日、ヴァルダニヤン記者が、モルドバのためにスパイ活動を行っていたと自白する映像が沿ドニエストル第1チャンネルで放映。

・12日、オシポフ沿ドニエストル問題担当副首相は、ヴァルダニヤン記者の自白は沿ドニエストル「国家安全保障省」の強制下でなされたものと確信している旨発言。またヴァルダニヤン記者は沿ドニエストルの機密情報に接触できるような組織で働いていないとコメント。

・13日、モルドバ情報安全保障庁は、ヴァルダニヤン記者の自白は世論をミスリードするために沿ドニエストル「安全保障省」が作成した中傷であると声明。

その他

・14日、沿ドニエストル・ノーヴァヤ・ガジエタ紙は、沿ドニエストル「軍」には5000～7500名が所属し、有事の際には予備兵の招集により25000名の動員が可能であり、戦車70両、装甲人員輸送車及び歩兵戦闘車150台、火炮122機、ヘリコプター及び航空機29機が所属と報道。

3. 経済

マクロ経済

・10日、中央銀行は外貨準備高が前月末比0.15%減の14億6100万ドルとなったと発表。インフレを抑えるための為替介入や対外債務支払が原因。

・11日、国家統計局は、4月の消費者物価指数は前年同月比0.3%、前月比0.7%と発表。なお、2010年度初めからのインフレ率は5.8%。

・12日、ドドン前第一副首相兼経財相は、今年のインフレ率は、中央銀行が設定した新しいインフレ率10.8%を上回り20%程度となると予測していると発言。

IMF

・13日、モルドバを訪問中のゲオルギエフIMFミッション団

長はモルドバへの支援に対する第一回目の査察の結果について肯定的な評価を発表し、事務レベルの合意に達したと発表。7月上旬のIMF理事会での承認を経て、6000万ドルの特別引出権(凡そ8900万ドル相当)が認められる見込み。

その他

・13日、シュールベル駐モルドバEU代表は、EUが2億7310万ユーロをモルドバの改革支援のために計上と発表。同支援は欧州近隣政策の一環として2011年から2013年の間に計上される予定。

・14日、国家エネルギー規制庁は、消費者向けの天然ガス料金の14.1%値上げを発表。また、企業向け電気料金についても値上げと発表。

4 . 外政

▼11～12日、フィラト首相の独実務訪問

・フィラト首相を団長とするモルドバ代表団には、レアンカ副首相兼外務欧州統合相、タナセ司法相、コサルチュク農業食品相等が参加。メルケル独首相は、沿ドニエストル問題が適切な政治的意思を利用することにより解決可能であると発言、またモルドバにとって極めて重要なモルドバEU連合協定交渉の開始を高く評価。フィラト首相は、EU主要国の一つであるドイツとの関係がモルドバには一定の利益をもたらし、無査証制度及びFTA交渉におけるドイツの支援に期待すると希望を表明。

▼14日、フィーレ欧州委員会拡大欧州近隣諸国政策担当委員の来訪

・ギンプ大統領代行(国会議長)は、EUのモルドバに対する支援に感謝の意を表し、前政権の欧州統合に対するダブルスタンダードの姿勢とは異なり、現A EI政権は確実に欧州統合プロセスを歩んでいると発言。フィーレ委員は、モルドバが外政、安全保障、貿易及び欧州統合の分野で多大な努力を行ったことを評価、憲法改正に関しては、ヴェニス委員会の勧告に則った解決案に達することが出来るよう希望を表明。

・フィラト首相とフィーレ委員は、3月15日に署名されていた包括的国際強化プログラムに関するメモランダムに追加署名。これにより、モルドバは2011～2013年で、技術支援、訓練プログラム等を通じ4千万ユーロを超える支援を受けることが決定。

▼その他

・10日、ギンプ大統領代行は、5月8日のCISサミット出席を成功と評価し、モルドバの利益となる一連の文書に署名したと発表。

・11日、ルーマニアはレニタ駐ルーマニア・モルドバ大使にアグレマンを付与。

5 . 防衛

戦勝記念日行事

・9日、ギンプ大統領代行は、第65回戦勝記念日行事において第二次世界大戦は独裁者2人の間の戦争であると発言。また、沿ドニエストルにロシア軍が駐留していることを批判。ロシア語を話す一部聴衆は、ギンプ大統領代行に対し「ルーマニアに立ち去れ」などと叫び非難。

B . その他の動き

5 / 14 (金)

・モルドバは2010 - 13年の国連人権委員会メンバーに選出。モルドバとしては始めて。
・キシナウ市内の工事現場において第二次世界大戦時代の

手榴弾が発見され、軍工兵は本手榴弾をブルボアカ訓練場に搬送。今年に入ってから発見された第二次世界大戦時の爆発物は220個。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。

(了)